

新エネルギーシステム設置等補助業務 〔予算額 73,909千円〕		環境部ゼロカーボンシティ推進課 事業推進係(23-6685)
財源内訳	県支出金 30,264千円、一般財源 43,645千円	

愛知県の住宅用地球温暖化対策設備導入補助金を活用し、次の補助を実施します。

※ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金「重点対策加速化事業」を活用したメニューは、地域脱炭素移行推進業務に予算を計上しています。

1. 住宅用地球温暖化対策設備補助

対象設備		補助率又は補助単価(上限額)	予算(千円)
住宅用太陽光発電システム(非FIT)※		7万円/kW(70万円)	(37,800)
定置用リチウムイオン蓄電システム	太陽光(非FIT)同時設置の場合上乗せ(4.3kwh以上)※	20万円/件	(10,800)
	単独設置	対象経費の1/5(15万円)	56,100
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)		16万円/件(16万円)	8,000
電気自動車等充電システム(V2H)		対象経費の1/5(10万円)	1,500
太陽熱利用システム	自然循環型	対象経費の1/5(1万6千円)	64
	強制循環型	対象経費の1/5(4万5千円)	45

2. 次世代自動車購入補助

対象車両	(上限額)	予算(千円)
燃料電池自動車 (FCV)	個人	(20万円) 400
	法人	(10万円) 300
電気自動車(EV) プラグイン・ハイブリッド 自動車(PHV)	太陽光パネル設置者	(5万円) 3,000
	上記以外	(3万円) 4,500

3. 事業者を対象とした補助

対象設備	補助率又は補助単価(上限額)	予算(千円)
高効率空調※	対象経費の1/2(200万円)	(20,000)
高効率照明※	対象経費の1/2(100万円)	(10,000)
太陽光発電※	5万円/kW(50万円)	(10,000)
蓄電池設置※	対象経費の1/3(47万円)	(4,700)

地域脱炭素移行推進業務〔予算額 688,001千円〕

環境部ゼロカーボンシティ推進課
事業企画係(23-6401)

財源内訳 国庫支出金 634,778千円、一般財源 53,223千円

環境省の脱炭素先行地域づくり事業・重点対策加速化事業を活用し、岡崎市の脱炭素化を推進します。

脱炭素先行地域づくり事業【718,721千円】 R6年度繰越明許分(134,450千円)を含む主な事業

■ 先行地域内市民・事業者への設置補助

住宅	太陽光発電【20,000千円】 蓄電池【40,000千円】
	エネマネシステム【4,000千円】 高効率空調【5,000千円】
	高効率給湯【8,000千円】
	コージェネレーションシステム【20,000千円】
事業者	オンサイト太陽光発電【10,000千円】 蓄電池【20,000千円】
	高効率空調【20,000千円】 EV社用車【771千円】
	充電器等【1,356千円】

■ 民間事業者が自ら設置する設備への補助

オフサイト太陽光発電【200,000千円】

■ 公共施設等への設置工事を行う事業者への補助

オンサイト太陽光発電【91,500千円】

オフサイト太陽光発電【12,241千円】

蓄電池【27,185千円】

セミオープンカーシェア【1,542千円】

充電器等【49,106千円】

■ その他

脱炭素先行地域づくり普及啓発事業【2,970千円】

脱炭素先行地域づくり事業プロモーション支援事業【2,970千円】

重点対策加速化事業【103,730千円】

■ 全市域の市民・事業者への設置補助

《住宅》

太陽光発電【37,800千円】

蓄電池(太陽光同時設置上乗せ分)【10,800千円】

《事業者》

高効率空調【20,000千円】

高効率照明【10,000千円】

太陽光発電【10,000千円】

蓄電池【4,700千円】

■ 公共施設等への設置工事を行う事業者への補助

オンサイト太陽光発電【10,430千円】

オフサイト型太陽光発電設備



オンサイト型太陽光発電設備



広域ごみ処理施設建設費負担業務 〔予算額 34,011千円〕		環境部ごみ対策課 資源循環促進係(23-6724)
財源内訳	一般財源 34,011千円	

岡崎市八帖クリーンセンター1号炉と西尾市クリーンセンターを集約した広域ごみ処理施設の整備

年度	主な業務	金額(千円)	備考
平成28年度	広域ごみ処理施設立地場所選定業務	1,798	
平成30年度	広域ごみ処理施設適地選定業務	8,997	
令和2年度	岡崎西尾地域循環型社会形成推進地域計画策定業務	1,581	
令和3年度	廃棄物処理施設整備基本計画策定業務(～令和5年度) 環境影響評価業務(～令和6年度)、測量調査業務	2,650	
令和4年度	土壌調査業務(～令和7年度)、アスベスト含有調査業務	4,665	
令和5年度	発注支援業務(～令和7年度)、地質調査業務	17,313	廃棄物処理施設整備基本計画策定(令和5年9月)
令和6年度	管理棟等解体実施設計業務、鉄塔移設補償	30,825	実施方針公表、入札公告
令和7年度	発注支援業務(令和5年度～)、土壌調査業務(令和4年度～) 土壌改良工事、管理棟等解体工事、管理棟等解体工事施工監理業務、 建設工事監理業務、第2期岡崎西尾地域循環型社会形成推進地域計画策定業務、 市町負担金精算金、選定委員会委員報酬等	34,011	整備運営事業者決定
令和8年度	鉄塔移設補償、建設工事、建設工事監理業務、特別高圧線引込工事	1,357,614	西尾市広域ごみ処理施設供用開始(令和12年度中)
令和9～12年度	建設工事、建設工事管理業務		



令和12年度中 供用開始予定

八帖クリーンセンター1号炉と
西尾市クリーンセンターを集約
西尾市クリーンセンター敷地内で施設を整備

施設の整備・運営に関する基本的事項

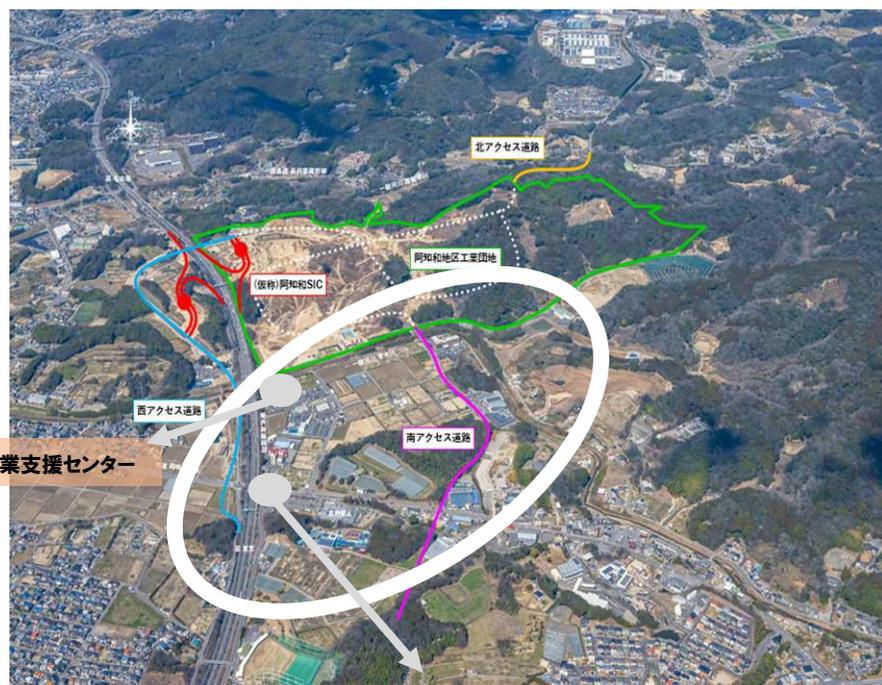
処理能力	266 t / 日
処理方式	以下の3方式のいずれかから選定 ・ ストーカ式焼却方式 ・ シャフト炉式ガス化熔融方式 ・ 流動床式ガス化熔融方式
運営方式	DBO(公設民営)方式

食と農の生産・交流・PR拠点エリア推進業務〔予算額 20,069千円〕

経済振興部農務課
農政係(23-6200)

財源内訳 国庫支出金 10,000千円、一般財源 10,069千円

おかざき農遊館・農業支援センター・周辺農地等一帯を「食と農の生産・交流・PR拠点エリア（アグリパーク）」として、市民の皆さんが農に触れる機会や生産者と交流する機会を提供する拠点エリアとして拡充整備するため、地域資源ブランディング調査等を行います。



●地域資源ブランディング調査

市内農林産物とその他地域資源を組み合わせた「岡崎ならではの」をコンセプトとしたテストマーケティング、商品開発の方向性検討

●地域資源活用民間連携調査

民間資本活用に向けた計画条件の整理、リスク分担の検討、事業者選定に向けた検討

●地域資源活用実証分析

地域資源を活用する上での必要となる成分や機能の分析、新商品開発、試験栽培等の実証分析

●地域資源活用育苗機器設備整備

新たな地域資源作物を培養・育苗するための設備の整備工事

地消地産・消費者交流推進業務〔予算額 7,382千円〕

経済振興部農務課
農政係(23-6200)

財源内訳 県支出金 650千円、寄附金 220千円、一般財源 6,512千円

広く市民等に市内産農林産物を紹介し、理解を深めていただくことを通じて、農家の生産意欲の向上を図り、安全で安心な農林産物の生産を促進するとともに、地消地産の推進、農業の安定的かつ持続的な発展を図ります。

ふれあいイベント等交流会

おかざき農遊館、ふれあいドーム岡崎、JR岡崎駅、十王公園等で実施

- ・植木相談(4・10月)
- ・花き品評会・展示即売相談会(4月)
- ・石垣市物産展(7月)
- ・OKAZAKI産直スタンプラリー(随時)
- ・ぶどうフェア(8月)
- ・コスモス・枝豆まつり(10月)
- ・岡崎城下家康公秋まつり(11月)
- ・じねんじょフェア(11月)
- ・いちごフェア(1月)
- ・畜産フェア(2月)
- ・なすフェア(3月) など



ゆかりのまち等の行事参加

- 関ヶ原合戦祭(10月)
- 佐久市農業祭(11月)
- 石垣島まつり(11月)
- 綾坂地域農業フェスティバル(11月)



岡崎おうはん地鶏ブランド化推進

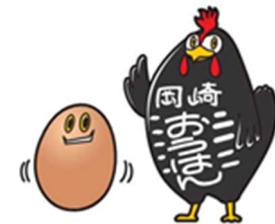
- 岡崎おうはんの魅力発信
- 認知度向上のためのPR
- 各種イベント出展
- 新商品開発支援
- 新規生産者の支援、人材育成

地産食農促進プロジェクト

料理レシピ・新商品開発、大学や女性農業者団体等と連携した販売戦略、消費者体験会

新規作物推進

産直施設出荷者に対する野菜種子・種苗、花苗の斡旋(端境期、売れ筋農産物の確保)



みどりの食料システム戦略推進業務〔予算額 21,203千円〕

経済振興部農務課
農政係(23-6200)
経済振興部中山間政策課
地域づくり係(82-4123)

財源内訳 県支出金 16,100千円、一般財源 5,103千円

「みどりの食料システム戦略」などにに基づき、農林産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみの活動を推進します。

● 岡崎市有機農業実施計画(オーガニックシティおかざきプラン)(R6~10 5カ年計画)

【基本理念】

家康公生誕の地として、江戸のまちのシステムを活かした有機農業産地づくりを目指し、食・環境・産業の好循環を実現

【目指す目標】

有機農業面積
82ha (2020年) → 100ha (2028年)

取組内容

1. 生産段階における取組
 - (1) 新たな担い手確保
有機農業塾の開催、有機市民農園の開設
 - (2) 有機農業者の育成
営農指導体制の構築、有機農業推進セミナーの開催など
 - (3) スマート農業・省力化技術の普及
省力化技術や機械の導入など
 - (4) 地域内の未利用資源の利活用
市内の未利用資源を利活用した有機肥料の研究開発など
2. 流通、加工、消費等の取組
 - (1) 販路開拓支援
 - (2) 地域内消費の推進
 - (3) 学校給食の推進
有機農産物の給食食材への導入、食育の推進
 - (4) 6次産業化の推進 など



有機農業塾



省力化機械の導入(自動抑草ロボット)



未利用資源の利活用(ペレット化)



有機農産物の給食食材への導入

中山間地域活性化業務〔予算額 32,802千円〕

経済振興部中山間政策課
地域づくり係(82-4123)

財源内訳 国庫支出金 15,515千円、一般財源 17,287千円

中山間地域を魅力と活力のある地域とするために、「中山間地域活性化計画～オクオカイノベーション2030～」に基づき地域の担い手確保、移住定住の促進、既存施設の利活用等に取り組み、地域活性化を図ります。

●地域活性化

- ・地域の魅力の向上と発信（自然体験、アウトドア活動等）
- ・所得・雇用機会の拡大検討（地域資源活用推進等）
- ・農林業担い手確保（体験イベント開催等）
- ・地区別計画の策定

●移住・定住促進

- ・移住相談窓口「もりまっち」の運営
- ・移住関連情報のさらなる整備（収集、分析、発信）
- ・地域資源を活用した移住促進イベントの開催による交流・関係人口創出
- ・移住アドバイザー（集落支援員）の活用

●既存施設の活用

- ・小さな拠点の形成、活性化拠点としての活用推進
- ・地域産材を利用したワークスペースの活用推進
- ・既存施設を「交流拠点」「生活支援拠点」とする活用方法検討



山村振興業務 〔予算額 14,880千円〕		経済振興部中山間政策課 地域づくり係(82-4123)
財源内訳	一般財源 14,880千円	

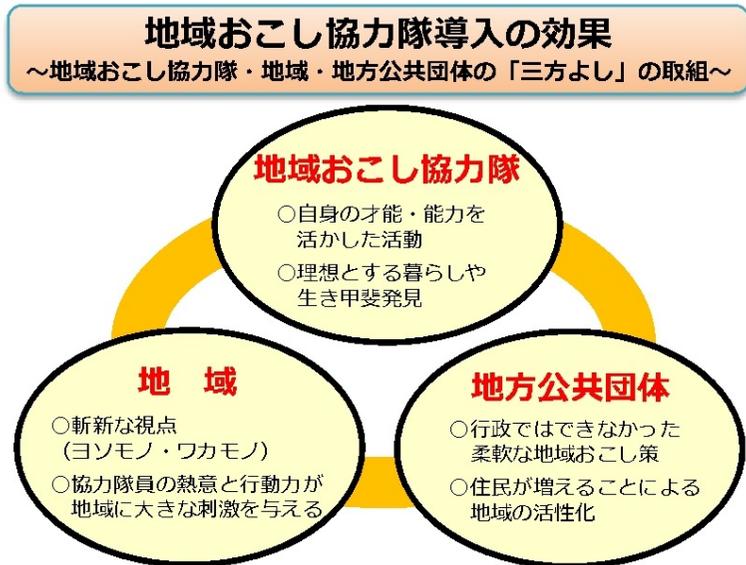
額田地域は、山村振興法に基づく振興山村地域に指定されており、山村振興計画に基づきこれまでに、交通網の整備を始め、各種施策を推進してきました。

近年、人口減少や高齢化率の上昇といった問題が一層進んでおり、今後、地域コミュニティ機能の低下等が懸念されています。都市を始めとした他地域との多様な連携を図りながら、自然、伝統、文化等の山村が持つ個性を活かし、美しく、豊かで誇りの持てる魅力と活力ある地域の創造を目指すため、地域おこし協力隊の制度を活用しています。

地域おこし協力隊

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組みです。

本市における地域おこし協力隊の活動の実例



- ・ 地域行事などコミュニティ活動に参加し、地域資源を発掘。地域の魅力を SNS (Instagram や Facebook) 等用いて情報発信を行う。
- ・ 農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を目指し、農用地保全活動、生活支援など、農業を核とした経済活動と併せて、地域コミュニティの維持に取り組む。
- ・ 地域の農地の利活用を図り、自然農法での野菜や種づくりなど、地域環境を生かした農業に取り組む。